



佐々木大三郎 議員 (清風会)

一問一答方式

人口減少対策の方針は

いと考える。

問 「日本創成会議」が発表した若年女性(20〜39歳)の減少による将来的な自治体消滅の懸念に対する所見は。

答 日頃から感じていることであるが、当市の若年女性が2,274人(2010年)から882人(2040年)に61・2%減少するという現状を再認識のうえ、地域経営戦略をもつて他市町村と連携しながらこの問題に立ち向かわなければならぬ。

問 若者が地域から流出する理由や原因を把握し、それを対策に生かさなければならぬと考えるが。

答 提案は重要なことであると理解する。加えて、「子育てするなら遠野」や「産業振興」の環境作りにも力を入れていく。

問 中心市街地にIT企業を誘致し、ITタウン構想を描いてはどうか。このことにより若年女性の雇用創出や中心市街地の活性化につながるかと考えるが。

答 多くの若者が働く場は必要であり、その受け皿整備のためにも必要性は認識する。

林業振興対策の考えは

問 山林所有者自らが植林から伐採、運搬、販売まで行い生計を立てる自伐型林業の推進を図るべきと考える。このことにより荒廃した森林は再生し、土砂の流出防止や鳥獣被害の減少、雇用創出になるのでは。

答 遠野の豊富な森林資源を生かすことと認識している。先進地の自伐型林業には模範になる事例やヒントがあるので、取り組みに向けて検討しなければと考える。

問 3年前に林業の専門家育成を目的で「林業大学校構想検討委員会」を立ち上げたものの、その後の活動

答 状況が見えないが。東日本大震災の発生により一時中断していたが、活動を再開し、情報収集や情報発信に努めている。この結果「東北林業サミット」や「日・オーストリア委員会」など全国規模のイベントが遠野市開催に繋がっている。



きれいに手入れされた森林



佐々木 讓 議員 (無党派)

一問一答方式

新庁舎建設について

問 3月14日の議員全員協議会で、市役所本庁舎の整備方針について提案されたが、敷地確保の進捗状況はどのようになっているのか。

答 予定敷地内の地権者は23名、店子は12名の計35名であり、全員の了解を得て進めている。用地測量業務及び物件移転補償調査業務は6月14日に終了し

た。9月下旬より用地交渉に入る。予定区画はミニ区画整理手法で用地確保に入る。

問 市役所は、現在「協同組合遠野商業開発」が運営している「とぴあ」に入居しているが、支払っている入居負担金の年額はいくらか。

答 指定管理者である「協同組合遠野商業開発」に対し、平成25年度実績で20,147,

000円を支払った。**問** 新庁舎に入る部署は、どの部署を予定しているのか。

答 議場を含め庁内で検討する。現在「合同庁舎」や「福祉の里」「旧庁舎西館」等に入っている部署等も長短併せて検討する。

問 旧庁舎の跡地利用については。



市役所新庁舎の建設予定地 (図面)